

会 議 録

会 議 録	令和 2 年度山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議（第 1 回）		
開 催 日 時	令和 2 年 8 月 2 0 日（木） 1 4 : 0 0 ~ 1 5 : 4 0		
開 催 場 所	厚狭地区複合施設 2 階 第 2 研修室 A・B		
出 席 者	市 民 代 表 麻野美智子 山陽小野田歯科医師会 三原豊弘 山口県理学療法士会 江本尋美 山陽ボランティア連絡協議会 伊藤 武 山陽小野田市社会福祉協議会 中村 聡 山陽小野田市地域包括支援センター運営協議会 上村篤子	山陽小野田医師会 山陽小野田薬剤師会 山口県作業療法士会 養護老人ホーム長生園 山陽小野田市民生児童委員協議会 小野田在宅介護者の会とらいぼっど	萩田勝彦 上林雅樹 永富恵子 美濃康之 森川繁夫 井上恵子
欠 席 者	山陽小野田市立山口東京理科大学 坂井久美子 山口大学大学院 長谷亮佑 市 民 代 表 中村慶子 市 民 代 表 原田聖三 山陽小野田歯科医師会 嶋田修士 山口県看護協会小野田支部 伊藤泰枝 小野田ボランティア連絡協議会 秋本和美 山陽小野田市老人クラブ連合会 石原克宏 特別養護老人ホーム高千帆苑 川野広子	委 員 数 2 1 人 出 席 者 数 1 2 人 欠 席 者 数 9 人	
事務担当課 及び職員	高 齢 福 祉 課 長 麻野秀明 高 齢 福 祉 課 補 佐 荒川智美 介 護 保 険 係 長 藤永一徳 高 齢 福 祉 課 主 任 伊藤比呂子	高 齢 福 祉 課 主 幹 高 齢 福 祉 課 主 査 高 齢 福 祉 係 長 高 齢 福 祉 係	大井康司 篠原紀子 古谷雅俊 岩村庸平
会 議 次 第	1 福祉部長あいさつ 2 会長・副会長選出 3 会長・副会長あいさつ 4 議事（審議事項） (1) 第 8 期高齢者福祉計画の概要について (2) 調査結果の説明について ア 介護事業所及び介護従事者に関するアンケート イ 介護予防日常生活圏域ニーズ調査 ウ 在宅介護実態調査 5 その他		

会 議 結 果

1 について

福祉部高齢福祉課長が挨拶を行った。

2、3 について

会長・副会長の選任について委員に諮ったところ、事務局一任となり、事務局から会長に萩田委員、副会長に森川委員を選出した旨提案があり、全会一致で承認された。会長、副会長がそれぞれ挨拶を行なった。

4 について

事務局が、(1) 第8期高齢者福祉計画の概要について、別紙1、2、3を使用し説明を行なった。

○質疑応答は、以下のとおり。

委員：2025年は団塊の世代、2040年は団塊ジュニアの世代により、介護を必要とする方と介護を行う方のバランスが崩れるといわれているが、本市の人口構造は今後どのようなようになるか。

事務局：高齢者の人口推計については、本市が作成している人口ビジョンに示されている。また、住民基本台帳のデータでは、令和2年4月1日現在の65歳以上の人口数は、20,993人、本市の人口は、62,059人。高齢化率は33.83%。人口ビジョンに示されている、2025年の65歳以上の人口の見通しとしては、19,970人、総人口は57,586人。2040年は、65歳以上の人口が17,718人、総人口は48,860人。今後団塊の世代の方や高齢者の方、新しく出生する子ども人口も減少すると推測されていることから、全体の人口減少が予測されている。高齢者福祉計画については、人口ビジョンの人口をもとに、推計を行うこととしている。

委員：2040年頃に、極端に介護が必要な方が増えるということではないのか。

事務局：現在、65歳以上の人口の増加は頭打ちになってきている。ただし、75歳以上の後期高齢者の人口の割合が増えてきており、また、年齢を重ねることで介護サービスが必要になる方が増えてくるので、2025年、2040年を踏まえて、介護保険の金額、介護サービスの需給を検討していかなければならないと考えている。

委員：近い将来、介護をする側が介護をされる側にもなるので、将来のことを考えて施策づくりへあたってほしい。

以上

4 議事（2）調査結果の説明について、ア介護事業所及び介護従事者に関するアンケート（資料3-1, 3-2）について説明を行った。

○質疑応答は、以下のとおり。

委員：職場環境に関することが多いように思う。産業保健の分野であり自身は産業医として活動している。介護事業所など50人以上の事業所であれば、産業医がかかわっていると思う。何か困ったことがあれば、産業医へ相談するというルールはあるのではないか。産業医を活用するという方向性も必要だと思う。また、すべての事業所が産業医へ相談できる環境を整えることも必要だと考えている。

委員：2 ページに、系統別事業所の回答結果が出ているが、各系統別事業所の全体数は何件か。例えば、訪問系サービスが全部で○事業所あり、そのうち△件回答したというように知りたい。また、事業所の系統や大きい事業所、小さい事業所によって回答率のばらつきがあるのか。

事務局：訪問系サービスは26事業所中15事業所、通所系事業所は53事業所中42事業所、施設系サービス、居住系サービス、小規模多機能型サービスは全事業所から回答を得た。居宅介護支援事業所については、少人数の事業所が多く、質問にそぐわない回答が多く、無効の回答が多く、事業所数が少なくなっている。また、訪問系サービスの事業所など回答が少なかったところの精査まではできていない。

委員：8 ページの外国人の人材確保についてお伺いする。2040年を見据えると、国内の勤労人口が減ると予測されているが、対策を取らないといけないと思う。外国人人材の雇用について一定の考えはあるか。

事務局：市内では以前外国人労働者がいたが、利用者や職員とのコミュニケーションをとるのが難しいということで、続かなかつ

たという例があった。外国人人材の確保については、今後の検討材料としていきたい。

委員：外国人人材は国の制度を活用して就職されていたのか。

委員：今お話しにあった、外国人人材の方は、自身が勤めている法人へ就職されていた。もともとは、介護の資格をとるために来られていた。法人のスタッフが日本語の勉強も教えており、言葉が通じなくても、グループホームにてしっかり仕事はされていた。ただ、文化の違いがあり、スタッフとのコミュニケーションが難しかったというのはあった。最終的には、資格を取られ、祖国へ帰られた。また、目的としてお金を稼ぎに来た、ということもあったと思う。日本の文化に理解があり、研修という形で来られるのであれば、定着することにつながるのではないかと思う。

委員：外国人人材は優秀な人が多く、日本へ来た方が母国へ戻り、先生となることが多いと聞く。

以上

4 議事（2）調査結果の説明について、イ介護予防日常生活圏域ニーズ調査（資料1-1、1-2）について説明を行った。

事務局：本日欠席の委員からの意見を報告する。

● P 3 問 1（1）について

独居が25.9%、夫婦二人暮らし38.5%、合計64.4%と6割以上あり、地域・自治会・民生委員・老人クラブ・近隣での情報交換や対応、見守りが必要。

● P 3 問 1（2）について

介護は必要ない74.2%の一方、介護が必要となった原因に骨折・転倒、高齢による衰弱が多い。現在の健康状態、体力維持のため、介護予防活動推進が課題となる。「いきいき百歳体操」「脳いきいきクラブ」・健康ウォーキングなどの推進活動の強化など。

● P 3 0 問 5（1）⑤

老人クラブに参加していない88.5%という結果は、老人クラブ連合会として深刻な問題であり、老人クラブ活動の積極的な

P R、会員増加運動を展開しているものの、現状維持が困難な状況。

● P 3 2 問 5 (2)

企画運営に参加したくない 66.9%という結果は、定年後の生きがいつくりの一環として地域支援活動の参加促進のため、老連女性部委員会、若手委員会の活動の活性化を検討中。

● P 4 5 問 8 (2) について

認知症に関する窓口を知っていますか、の問いに全体の7割が「いいえ」の回答であったため、広報・回覧・インターネットなど様々な手段で、地域全体に周知を行い、知る機会を増やした方がよい。

以上。

○質疑応答は、特に無し。

4 議事 (2) 調査結果の説明について、ウ 在宅介護実態調査 (資料 2 - 1、2 - 2)、について説明を行った。

○質疑応答は、以下のとおり。

委員：3 ページの認知症高齢者の日常生活自立度が記載されているが、a、b とはどういう意味があるのか。

事務局：例えば、Ⅱ a は、一人で留守番ができない状態。Ⅱ b は、金銭管理ができないなど、状態像によってわかれているものである。

委員：質問項目の中に、日常生活自立度の項目があるのか。

事務局：質問項目には入っていない。認定調査員が判断した認知症自立度と本調査の結果をリンクさせて使用している。

委員：23 ページ以降の保険外のサービスとはどのようなものか。中身を見ると、介護保険サービスとしての生活支援が含まれているように思う。これは、介護保険としての生活支援は受けられないが、それでも生活支援が必要な方が受けるというサービスなのか。また、見守り声掛けが必要と出ているが、今後これをどのようにサービスに組み込んでいくのか。

事務局：こちらは、介護保険制度外のサービスであるため、民間サービスや市単独で実施しているサービスである。総合事業は含んでいない。見守り声掛けについては、要望としては必要性が高くなっているが、具体的には、どのような形で介護保険外で対応していくかは、社会福祉協議会や関係団体と協力、検討させていただければと思う。

委員：確認だが、在宅介護実態調査は、介護者が回答されたということではよいか。また、介護予防日常生活圏域ニーズ調査は、在宅で生活されている方へ調査を取ったと思うが、調査結果が元気な方ばかりに見えてしまう。しかし、現実介護認定を受けられた方の結果は入っていないのではないか。

事務局：在宅介護実態調査の対象者は、1 ページの 6 に記載しているとおり、要介護の方も入っている。

委員：回答された方は、介護認定を受けていても回答ができる方である。しかし、回答ができない方もいるので、これらの調査結果がすごく違和感である。自ら回答ができない方の意見も集められるように考えてほしい。

事務局：この調査は委員がおっしゃられるように、あくまでも、一部の意見であるため、当然それ以外の方の声もあるということは認識したうえで、今後の計画策定へ反映させていきたいと考えている。

委員：在宅介護実態調査は、国が作っているものか。

事務局：国が作っているものをつかっている。

委員：気づきだが調査項目の、パートとフルタイムの分け方に無理があると思う。もっと、現場に合わせた調査項目とした方がよい。

事務局：ご指摘のとおり、少しわかりにくく区分けが難しい部分もあると思う。第 8 期については、本調査結果を参考にしているが、次期計画の策定に向けては、調査項目の作成の際には、参考にさせていただきたい。

以上

	5 その他 特に無し。
--	----------------

～ 閉会 ～